日本共產党 政務調查報告

第61回

自治体学校in静岡に参加して 2019年7月27日~29日 視察



1 参加の目的

• 第61回自治体学校in静岡に参加し、研修を深めることで議会活動に役立て、住民本位の自治体になるよう努める。

2 研修の概要

- 会場:静岡市民文化会館/グランシップ・パルシェ / 清水文化会館マリナート
- 主催:第61回自治体学校実行委員会
- 後援:静岡県/静岡市/牧之原市/静岡県市長会 /市議会議長会/町村回・町村議町会/他マスコ ミ各社
- ※自治体学校実行委員会の母体は「自治体問題研究所(理事長 岡田知弘氏)」

2 研修の概要(日程)

27日(土)全体会 静岡県民文化会館大ホール

〇特別発言(①浜松市の水道事業民営化問題、②沖縄辺野古県民投票が示したもの、③離島除き全国一人口の少ない村大川村の取り組み)

〇記念講演 岡田知弘氏「憲法と自治のチカラが地域の未来を切り開く」グローバル経済の中で、「経済性」 (短期的な金儲け)に対抗し、「人間性」(命と暮らしを尊重すること)が求められている。とりわけ地方自治体のあり方が、全国的でも足元でも焦点になってきていると指摘。かつての蜷川京都府政の時代のように今こそ憲法を暮らしに生かす政治に取り組むべきと結んだ。

2 研修の概要(日程)

28日(日)分科会 グランシップ・パルシェ

- 第11分科会「自治体財政の仕組みと課題」
- ・ナイター企画

「リニア 深刻な水問題と自然環境への影響」 静岡が大井川の水の減量を懸念している背景 に、かつて東海線の丹那トンネル工事での大 量の湧水で上にあったワサビ田が閉業になっ たり田んぼが干上がったりした経験があり、静 岡の人々は、そのことが長く心に残っている。

2 研修の概要(日程)

29日(月)全体会(閉会集会) 清水文化会館マリナート大ホール

・特別講演 前(初代)牧之原市長 西原茂樹氏「対話による協働のまちづくりを語る」

市の位置が浜岡原発の20キロ圏内のため、福島原発事故後浜岡原発について市も市民も原発廃止・推進巻き込み議論、結果平成23年9月「浜岡原発永久停止決議」(牧之原市議会)。市民との対話による協働のまちづくりを進める。浜岡原発再稼働・停止問題、第2次総合計画、津波防災まちづくり計画など市民参加で取り組む。ここに市長も参加するが、特に発言はせず見守る。



第11分科会「自治体財政の仕組みと課題」

講師:川瀬憲子 静岡大学教授

(1)第2次安倍政権以後税源が国に集約されてきている。 中央集権型へ移行か?

2008年法人地方税の一部国税化、地方譲与税化

2012年「一括交付金」(地域自主戦略交付金)廃止

2014年度と2016年度 法人住民税の一部交付税の原資化(地方税が国税に)

国税と地方税の割合(税源配分)は「三位一体改革」前 の水準に

消費税10%以後の法人住民税 都道府県3.2%⇒1. 0%、市町村9.7%⇒6.0%

地方消費税 5%(1997年)1%が地方譲与税に 8%(2014年)1.7%が地方消費税に 10%(2019年?)2.2%(「軽減税率 8%」は1.76%が)地方消費税に

地方財政計画(2019年度)

国の一般会計101兆円、交付税特別会計15. 9兆円、地方財政計画89.6兆円

財政制度審議会の方針(2017年)

- ・地方財政計画の歳出を着実に抑制、歳出歳入のギャップを縮小。
- ・地方単独事業(特別枠やまち・ひと・しごと 創造事業)の水準について適正規模に縮小する
- 給与関係経費、公営企業繰出金の精査など、地方歳出歳入の適正化・効率化などを確認。

審議会の意見

・一般財源の総額を確保すること、地方公務員の数はピーク時の328万人(1994年度)に比べると274万人(2014年度)にまで大幅な減となっており、社会保障などの対人サービスを提供するためにはマンパワーの確保が重要でこれ以上地方公務員の数を減らすことは限界にきている。2017年度は230万人。

- (2)地方交付税 地方交付税の2つの側面
- ①地方自治の保障(自治体への財源保障と自治体間の財政調整)
- ②地方財政の国家的統制手段(国による統制)財政統制と財政誘導

地方交付税は2012年から6年連続で削減されている。

2016年度16.7兆円、2018年度16兆円、2019年 度15.9兆円

地方交付税の財源

- ・国税の一定割合を繰り出す(2019年度から 決定)
 - ・所得税・法人税の33.1%、酒税の50% 消費税の20.8%、地方法人税の全額
 - •普通交付税(94%)と特別交付税(6%)

地方交付税の算出方法

- 各自治体の地方交付税=基準財政需要額-基準財政収入額-調整額
- ·基準財政需要額=単位費用×測定単位×補 正係数
 - •基準財政収入額=法定普通税×標準税率
 - 留保財源率25%

4 研修を終えて

- ・改めて自治体財政の仕組みを学んで、理解が深まった。
- 安倍政権の地方に対する狙いが概ね理解できた。
- ・地方財政計画など最近の地方財政を取り巻く動きなどが示され、参考になった。
- ・3日目の牧之原市の西原前市長の講演で対話を重視するまちづくりを目指して条例(自治基本条例)にまで盛り込んだことは市民を対等の存在に考えていることがうかがえた。

28 日会場のグランシップ

ご静聴ありがとうございました

